



KOEI QUARTERLY

2005 Vol.28

株主の皆様へ

季刊誌

こうえい 夏

〈第60期事業報告書〉

〈第60期事業報告書〉

株主の皆様へ	1
第60期営業の概況について	2
こうえいアプローチ	6
バリ島の海岸を侵食から守る ーインドネシア・バリ海岸保全事業ー	
ニュースギャラリー	8
第60期決算内容について	10
会社の概要等	16
株主メモ	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第60期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の継続的縮減ならびに電力会社の設備投資等の抑制により市場規模が縮小する一方、価格競争の激化に加え顧客ニーズの多様化が進むなど、一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、品質管理のさらなる徹底を図り、信頼度の高い技術サービスおよび製品の提供を目指す一方、顧客の多様で変化の早い要求に対応する技術力と価格競争力を一段と強化するなどして事業量の確保に努めてまいりました。また、事業規模に見合った企業体質を構築するため、さらなるコストの削減と事業運営の効率化も進めて収益性の改善に努め、全社をあげて業績の早期回復に取り組んでまいりました。平成16年10月には日本工営パワー・システムズ株式会社がアスク電機株式会社を吸収合併し、グループの経営効率の改善を一段と進めてまいりました。

以上の結果、当期の連結受注高は、日本シビックコンサルタント株式会社が連結対象に加わったこともあり、前期比5.4%増の477億4千7百万円となり、売上高につきましても、前期比8.0%増の543億2千5百万円となりました。収益面につきましても、連結の経常利益は前期に比べ大幅に改善し15億7百万円、当期純利益も同様に11億6千1百万円を計上することができました。

また、当期の配当金につきましては、従来どおり1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、営業の概況と今後の課題さらに決算内容につきましては、次頁以降でご説明申し上げますが、今後とも総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋 修



第60期営業の概況について

建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業

当社の総合技術力を活かしたプロポーザル(技術提案)方式による受注拡大などにより既存事業分野におけるシェアの拡大に努めるとともに、PFI(民間資金による社会資本整備)に関する調査や社会資本のアセットマネジメント業務など新規事業分野の開拓にも注力いたしました。この結果、大型河川構造物の設計などのダム・河川、環境アセスメント・環境計画などの環境のほか、道路、空港、都市開発の各分野で受注が増加しました。なかでも、新潟県中越地震や台風災害からの復興調査や計画業務が受注の拡大に寄与し、本事業の連結受注高は前期比12.9%増の247億3千万円となり、売上高につきましても、前期比12.6%増の250億8千4百万円となりました。

海外建設コンサルタント事業

わが国の途上国援助方針に沿った案件形成と受注拡大に努める一方、英国・中南米を拠点とする子会社と連携するなどして、国際機関案件や民間資金案件、外国政府の自己資金案件などわが国ODA以外の分野での受注伸長を図りました。この結果、イラクの戦後復興やスマトラ沖大地震の復興支援調査業務などわが国の無償資金協力やJICA(国際協力機構)案件の受注が大幅に増加し、ODA分野でのシェアが拡大しました。またリビア政府自己資金による導水計画の設計業務を受注した地域・都市開発、ケニアの水力発電計画の施工管理など水力発電・ダムの分野で受注が増加し、ラオスの水力発電所に関するCDM(クリーン開発メカニズム)調査の成約など新規事業分野の受注も加わり、本事業の連結受注高は前期比3.0%増の116億5千1百万円となり、売上高につきましても、前期比6.6%増の151億8千4百万円となりました。

電力エンジニアリング事業

電力機器・装置事業および電力等工事事業におきましては、提案型営業を推進するなどして、電力会社からの受注拡大を図るとともに、電力会社以外の民間企業など新規顧客の開拓も進めてまいりました。

電力機器・装置事業

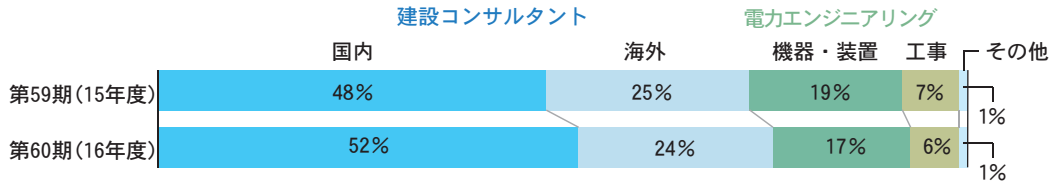
電力機器・装置事業におきましては、新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の集中監視制御装置を引き続き成約したコンピュータ関連制御システム分野の受注は順調に推移しましたが、水力発電プラントを中心とする水車発電機器分野での受注が減少した結果、本事業の連結受注高は前期に比べ3.9%減の83億2千2百万円、

売上高につきましても、大型案件の売上が寄与した前期に比べ4.0%減の94億4千8百万円となりました。

電力等工事事業

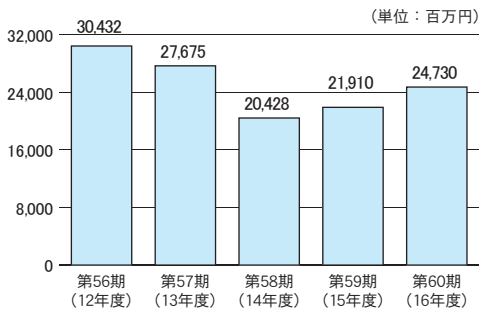
電力会社からの水力発電関連施設等の土木工事で受注が増加したものの、電力会社の電源系統工事の計画中止や繰延べにより、変電所の増設・改良に伴う変電工事の受注が低迷した結果、本事業の連結受注高は前期比9.7%減の26億3千7百万円となりましたが、売上高につきましても、大型変電工事の売上が寄与し、前期比14.9%増の30億8千1百万円となりました。

事業別受注高の割合（連結）

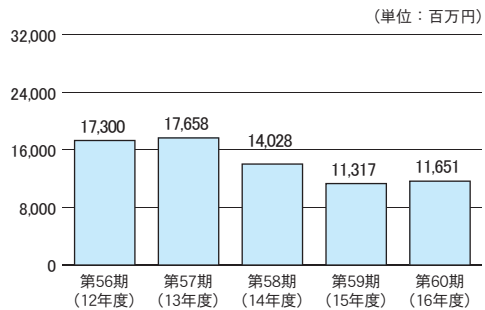


事業別受注高の推移（連結）

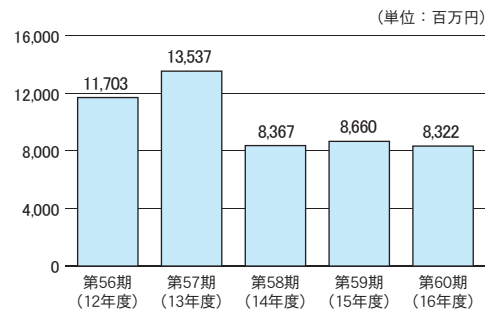
■ 国内建設コンサルタント事業



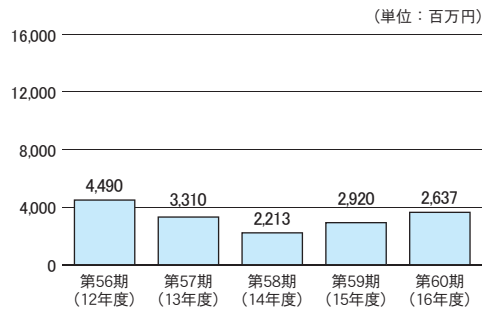
■ 海外建設コンサルタント事業



■ 電力機器・装置事業

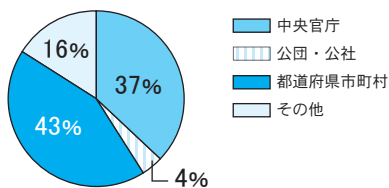


■ 電力等工事業

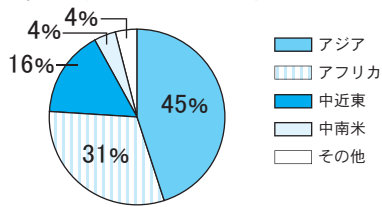


事業別・顧客別受注高割合（単独）

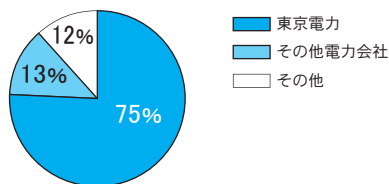
■ 国内建設コンサルタント事業



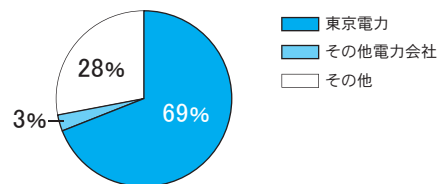
■ 海外建設コンサルタント事業



■ 電力機器・装置事業



■ 電力等工事業



対処すべき課題

中・長期的な経営戦略

当社は平成17年度から平成19年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定しました。同期間中において「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける

会社」として一段の発展を図るため、「クオリティの向上」を計画の中心に据え、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な経営体質の構築に努めてまいります。

次期の対処すべき課題

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODAの縮減が続き、電力会社の設備投資等は増加が期待できるものの、電力自由化に伴う競争の激化が予想され、総じて厳しい状況で推移するものと見込まれます。このような状況のもとで当社グループは、以下の諸施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

a. ダム・河川などの水資源開発、防災、道路などの交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムほか、従来から当社グループが得意としてきた分野において技術や各種ノウハウを拡充するとともに、真に求められるサービスの提供により顧客の信頼と満足度の向上を図り、シェアの拡大を実現してまいります。

b. 公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、平和構築・復興関連支援や貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、電力関連

施設のリニューアル事業など新たに生まれてきた市場ニーズに対し、社員の能力拡大と質的転換や外部要員の調達によって柔軟に対応し、これら成長領域での受注拡大を目指します。なお、平成17年3月に玉野総合コンサルタント株式会社を連結子法人等とし、今後成長が期待される都市地域整備事業での受注拡大を図る体制を整えました。

c. 人件費、固定経費の適正規模への削減を徹底してコスト構造のスリム化を図り、業績や貢献度に応じた処遇を充実させ、高い成果を生み出す社員の士気をさらに高める施策を実行するなどして、事業環境の変化に耐えうる企業体質のさらなる強化を進めてまいります。

d. 全体最適の観点から関係会社の統廃合を行うなど、統合・集中を基本とする一体的なグループ経営を行ってまいります。

当社グループはコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付けその徹底を図っておりますが、引き続きグループに所属する社員一人ひとりが法令順守の強い意志をもちこれを実践することで、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。

以上の諸施策を通じて、中期経営計画初年度である平成17年度における業績の向上に努め、計画達成への確かな道筋をつける所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第61期(平成17年度)の業績予想

単位:百万円

		売上高	経常利益	当期純利益
連 結	中 間 期	20,000	△3,000	△2,390
	通 期	66,000	2,200	850
単 独	中 間 期	12,000	△2,700	△2,300
	通 期	48,000	1,200	320

第61期(平成17年度)の業績予想の事業別内訳

単位:百万円

	連結		単独	
	受注高	売上高	受注高	売上高
国内建設コンサルタント	37,700	37,400	22,300	21,600
海外建設コンサルタント	17,200	14,900	15,900	14,200
電力機器・装置	8,300	8,500	7,600	7,900
電力等工事	3,300	3,500	3,200	3,100
その他	500	1,700	—	1,200
合 計	67,000	66,000	49,000	48,000



〈ヌサドゥア海岸／施工後〉

KOEI APPROACH

こうえいアプローチ

バリ島の海岸を侵食から守る

－ インドネシア・バリ海岸保全事業 －

インドネシアのバリ島。南国の楽園として知られたこの島の海岸が、実は「侵食」の問題に悩んでいたことをご存知でしょうか。今号では、熱帯の島での海岸保全事業への取り組みをご紹介します。

近年、東南アジアや大洋州の島々において海岸侵食の問題が顕在化しています。バリ島も、リゾート開発、サンゴの掘削やマリンスポーツなどにより海岸の侵食が進行し、「浜辺」が消えかけるところも現れるほどでした。また、16世紀に海岸沿いの岩盤の上に建立されたタナロット寺院は、ヒンズー教の由緒ある寺院で景勝地としても有名ですが、インド洋の荒波に侵食され崩壊の危機に瀕していました。インドネシア政府は補強策を講じましたが、侵食を止めることができず、かえって景観を悪化させてしまいました。

このため、インドネシア政府の協力要請を受けて、1989年に国際協力事業団(当時)が調査を実施し、サヌール海岸、ヌサドゥア海岸、タナロット寺院およびクタ海岸

を緊急保全が必要な箇所として選定しました。91年から「バリ海岸保全事業」として円借款事業がスタートし、当社は詳細設計および施工監理業務を実施しています。



サヌール海岸およびヌサドゥア海岸

バリ島の南東部に位置するサヌールおよびヌサドゥア両海岸では、侵食された海岸に砂を戻す養浜工事を実施するとともに突堤や離岸堤といった砂の流出防止施設を配置しました。ヌサドゥア沖から採取したサンゴや貝殻で組成された砂を養浜の材料に使用しています。

〈施工前〉



〈サヌール海岸／施工後〉



〈養浜により復元された砂浜（ヌサドゥア海岸）〉

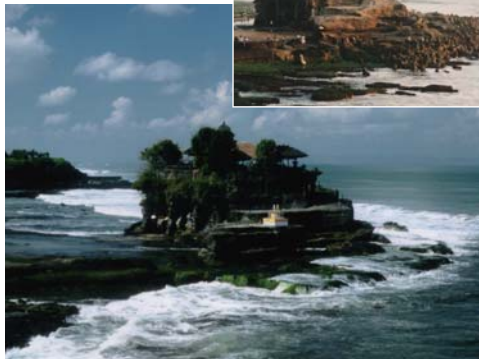
クタ海岸

インドネシア政府が80年代に行った護岸工事のほとんどが海岸保全の効果を発揮しなかったばかりか景観までも損ねる結果となりました。このため地元住民の事業への理解を得るため合意形成に努めた結果、護岸改修、サンゴ礁復元、砂の流出を防ぐ離岸堤の設置、養浜工事を行うことで合意に至りました。

タナロット寺院

波力を低減させる消波ブロックを寺院の建つ岩山の沖合に沈める（人工リーフ工法）とともに、自然景観に配慮した擬岩工法で岩山自体を補強しました。

〈施工前〉



〈タナロット寺院／施工後〉

サヌール海岸、ヌサドゥア海岸およびタナロット寺院では工事が終了しました。海岸は、海水浴、日光浴、マリンスポーツなどを楽しむ多くの観光客でにぎわい、地元住民がヒンズー教の祭りに利用するようになりました。タナロット寺院には多くの参拝客が訪れています。

現在、この事業ではクタ海岸保全工事の準備を進めています。竣工した他の地区でも、引き続きモニタリング調査を実施し、最適な維持管理計画を提案していく予定です。これからも当社は、住民との合意形成を図りながら、自然や環境にやさしい公共事業に取り組んでいきます。

News Gallery

ニュースギャラリー

道営濁川防災ダムが竣工

当社の長年の尽力に、感謝状が授与されました。

本年3月、北海道茅部(かやべ)郡森町で、30年をかけて建設された濁川(にごりかわ)ダムの完成祝賀会が行われ、当社の長年の尽力に対して感謝状が授与されました。

同ダムは、濁川盆地でたびたび起きる洪水から農地を守るための防災ダムで、地元住民の生活と地域農業にとってきわめて重要な役割を果たすこととなります。1978(昭和53)年に事業着

手され、工事は2004(平成16)年9月に完成、引き続き開始された試験湛水(たんすい)も同年12月に無事終了しました。当社は、ダム全体の実施設計後の1988(昭和63)年から、調査・設計・施工監理業務などを担当するコンサルタントとして本事業に従事してきました。

〈 濁川防災ダム全景 〉



〈 湛水前貯水池状況 〉



〈 湛水後貯水池状況 〉



中央遮水型ロックフィルダム 堤高:42メートル 堤長:219メートル
堤体積:484,000立方メートル 総貯水量:1,048,000立方メートル

久志大川ダムが竣工

当社の長年の尽力に、感謝状が授与されました。

本年3月25日、沖縄県名護市および地元久志地区主催の久志大川ダム竣工式および竣工祝賀会が行われ、当社の長年の尽力に対して感謝状が授与されました。

同ダムは、名護市を流れる久志大川流域で深刻になっていた土砂流出などの被害を防止する目的で建設されたアースフィルダムです。久志地区は、1956(昭和31)年に米軍キャンプに指定されて以来、軍用道路の建設などの影響により流域の保水力低下や土砂流出が生じ、その対策が課題となっていました。このダムによって、流域保全が可能となり、灌漑用水も久志地区の農地へ安定して供給されるようになります。当社は

1988(昭和63)年から、調査・設計・施工監理業務のコンサルタントとして本事業に従事してきました。



〈久志大川ダム全景〉

土木学会賞を受賞

2004年度土木学会賞

◎国際貢献賞

和田勝義特別顧問が国際貢献賞を受賞しました。「40年近くにわたり海外コンサルタント業務に従事し、この間、卓越した土木技術を駆使して開発途上国の民生の向上、経済発展に寄与するとともに、技術移転、現地技術者の育成に大きく貢献した」ことが評価され受賞となりました。

◎国際活動奨励賞

藤澤博副参事が、国際活動奨励賞を受賞しました。「日本ならびに相手国側発注機関、途上国技術者に対する誠実な姿勢、また専門分野での高い技術力のみならず、様々な困難な局面に立ち向かう積極性、さらには事業を成功裏に導く指導者としての資質」が評価され受賞となりました。



〈国際貢献賞の盾〉

第60期決算内容について

連結貸借対照表

			(単位：百万円)				
科目	期別	当期	前期	科目	期別	当期	前期
		平成17年3月31日	平成16年3月31日			平成17年3月31日	平成16年3月31日
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		8,536	6,608	支払手形及び買掛金		6,676	5,607
受取手形及び売掛金		26,043	21,032	短期借入金		7,530	509
有価証券		43	292	一年以内償還社債		5,000	—
たな卸資産		10,075	4,942	未払金		1,907	1,742
繰延税金資産		1,301	1,392	未払費用		747	191
その他		1,639	1,164	未払法人税等		289	335
貸倒引当金		△526	△77	未払消費税等		407	683
流動資産合計		47,113	35,356	繰延税金負債		18	12
				前受金		6,385	2,929
				預り金		1,186	703
				賞与引当金		1,148	1,389
				工事損失引当金		370	—
				子会社整理損失引当金		4,009	—
				その他		78	91
固定資産				流動負債合計			
有形固定資産				35,755			
建物及び構築物		10,587	9,551	固定負債			
機械装置及び運搬具		730	840	社債		—	5,000
工具器具及び備品		503	428	長期借入金		5,489	5,738
土地		13,386	12,580	退職給付引当金		2,722	780
建設仮勘定		—	619	役員退職慰労引当金		126	375
有形固定資産合計		25,208	24,022	長期預り保証金		2,777	2,610
無形固定資産				連結調整勘定		256	320
借地権		78	74	繰延税金負債		73	—
ソフトウェア		1,048	1,327	固定負債合計		11,446	14,826
連結調整勘定		3,036	—	負債合計		47,201	29,023
その他		113	94				
無形固定資産合計		4,277	1,495	【少数株主持分】			
投資その他の資産				少数株主持分			
投資有価証券		6,922	7,573			495	454
長期貸付金		83	338	【資本の部】			
破産更生債権		3,739	47	資本金		7,393	7,393
繰延税金資産		1,277	1,624	資本剰余金		6,109	6,109
その他		1,903	1,459	利益剰余金		28,554	28,035
貸倒引当金		△240	△48	その他有価証券評価差額金		925	1,196
投資その他の資産合計		13,686	10,995	自己株式		△394	△342
固定資産合計		43,172	36,513	資本合計		42,589	42,392
資産合計		90,286	71,869	負債・少数株主持分及び資本合計		90,286	71,869

連結剰余金計算書

					(単位：百万円)			
科目	期別	当期		前期				
		平成16年4月1日～平成17年3月31日		平成15年4月1日～平成16年3月31日				
		内訳	金額	内訳	金額			
【資本剰余金の部】								
I 資本剰余金期首残高			6,109				6,071	
II 資本剰余金増加高								
1.自己株式処分差益		—	—		38		38	
III 資本剰余金期末残高			6,109				6,109	
【利益剰余金の部】								
I 利益剰余金期首残高			28,035				29,306	
II 利益剰余金増加高								
1.当期純利益		1,161	1,161		—		—	
III 利益剰余金減少高								
1.当期純損失		—			644			
2.配当金		641	641		627		1,271	
IV 利益剰余金期末残高			28,554				28,035	

連結損益計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
売上高		54,325	50,279
売上原価		42,094	40,207
売上総利益		12,231	10,071
販売費及び一般管理費		11,189	11,854
営業利益		1,041	△1,783
営業外収益			
受取利息		44	161
受取配当金		163	90
投資有価証券売却益		447	746
有価証券償還益		2	23
その他		158	193
計		815	1,216
営業外費用			
支払利息		186	165
為替差損		42	186
投資有価証券売却損		4	132
その他		115	236
計		349	720
経常利益		1,507	△1,287
特別利益			
前期損益修正益		68	108
固定資産売却益		5	0
投資有価証券売却益		23	49
貸倒引当金戻入額		1	0
賞与引当金戻入益		349	—
退職給付引当金戻入額		6	—
退職給付会計基準変更時差異		545	545
福島事業所立地奨励金		—	158
持分変動利益		—	54
固定資産除却負担金受入額		—	36
計		1,000	955
特別損失			
前期損益修正損		112	59
固定資産処分損		76	128
投資有価証券評価損		10	45
ゴルフ会員権評価損		—	2
棚卸資産評価損		—	102
子会社事務所移転費用		—	14
プロジェクト中断損失		—	118
特別退職加算金		224	560
特別補修損		104	—
計		529	1,034
税金等調整前当期純利益		1,979	△1,366
法人税、住民税及び事業税		240	221
過年度未払法人税等戻入額		△58	—
法人税等調整額		615	13
少数株主利益		20	25
少数株主持分修正益(加算)		—	983
当期純利益		1,161	△644

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 平成16年4月1日～平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日～平成16年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		525	△2,405
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,385	721
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		2,797	2,087
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△106
5 現金及び現金同等物の増加額		1,939	296
6 現金及び現金同等物の期首残高		6,580	6,283
7 現金及び現金同等物の期末残高		8,520	6,580

■ 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 8社

日本工営パワー・システムズ(株)^{*1}
 (株)コーエイシステム
 (株)コーエイ総合研究所
 (株)ネブコ
 (株)コーエイテック^{*2}
 (株)ニッキ・コーポレーション
 日本シビックコンサルタント(株)
 玉野総合コンサルタント(株)^{*3}
^{*1}平成16年10月1日付でアスク電機(株)と合併いたしました。
^{*2}平成17年10月に日本工営パワー・システムズ(株)と合併予定。
^{*3}平成17年3月29日付で株式を取得しました。なお、当期は貸借対照表のみが連結の対象となっています。

2 非連結子会社数 16社

(株)エル・コーエイ
 (株)テクノエンジ^{*4}
 日本エスドゥエム(株)
 英国工営(株)
 (株)デジタルサービスインターナショナル
 中南米工営(株)
 玉野エコスト(株)
 愛知玉野情報システム(株)
 (株)葵
 (株)リブラ・タウンクリエイト
 玉野都市開発(株)^{*5}
 日本シールドリサーチ(株)
 NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
 P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
 VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
 THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
^{*4}平成17年6月に解散予定。
^{*5}平成17年7月末清算予定。

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
^{*}持分法適用会社はありません。

貸借対照表(単独)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	5,053	4,863
受取手形	74	63
売掛金	21,265	19,417
有価証券	39	289
仕掛品	3,061	2,983
短期貸付金	1,398	2,276
前払費用	246	345
未収入金	237	221
繰延税金資産	1,082	1,136
その他	629	425
貸倒引当金	△12	—
流動資産合計	33,077	32,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,809	7,864
構築物	284	270
機械及び装置	485	130
車両運搬具	18	21
工具器具及び備品	179	174
土地	9,769	9,734
建設仮勘定	—	619
有形固定資産合計	19,546	18,815
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	793	1,017
その他	83	85
無形固定資産合計	2,017	2,244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,843	6,378
関係会社株式	5,247	1,967
関係会社長期貸付金	2,218	2,484
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	1,057	1,390
その他	1,190	1,229
貸倒引当金	△14	△48
投資その他の資産合計	15,544	13,403
固定資産合計	37,109	34,462
資産合計	70,186	66,485

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	9	36
買掛金	5,930	6,301
短期借入金	4,600	—
1年以内償還社債	5,000	—
未払金	835	895
従業員に対する未払金	406	297
未払法人税等	154	146
未払消費税等	177	502
前受金	2,273	2,362
預り金	1,046	576
賞与引当金	755	1,069
工事損失引当金	182	—
その他	250	267
流動負債合計	21,621	12,455
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	523	366
役員退職慰労引当金	71	279
長期預り保証金	2,776	2,610
固定負債合計	7,371	12,257
負債合計	28,993	24,712
【資本の部】		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,071	6,071
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	38	38
資本剰余金合計	6,109	6,109
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	376	386
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	23,367
当期末処分利益	917	△27
利益剰余金合計	27,127	27,192
その他有価証券評価差額金	885	1,146
自己株式	△323	△68
資本合計	41,193	41,773
負債資本合計	70,186	66,485

損益計算書 (単独)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
売上高		49,574	48,045
売上原価		39,960	39,350
売上総利益		9,614	8,694
販売費及び一般管理費		9,569	10,534
営業利益		44	△1,840
営業外収益			
受取利息		90	88
有価証券利息		17	132
受取配当金		184	101
投資有価証券売却益		435	717
その他		235	367
計		962	1,407
営業外費用			
支払利息		87	56
社債利息		75	75
投資有価証券売却損		0	132
為替差損		42	186
その他		90	231
計		296	681
経常利益		710	△1,114
特別利益			
前期損益修正益		47	82
固定資産売却益		5	0
投資有価証券売却益		23	36
固定資産除却負担金受入額		—	36
賞与引当金戻入益		313	—
退職給付会計基準変更時差異		544	544
計		934	700
特別損失			
前期損益修正損		95	34
固定資産売却損		0	3
固定資産除却損		18	76
投資有価証券売却損		—	0
投資有価証券評価損		0	38
ゴルフ会員権評価損		—	2
特別退職加算金		224	373
プロジェクト中断損失		—	118
特別補修損		104	—
計		444	649
税引前当期純利益		1,201	△1,063
法人税、住民税及び事業税		119	84
過年度未払法人税等戻入額		△58	—
法人税等調整額		557	△353
当期純利益		582	△794
前期繰越利益		335	766
当期末処分利益		917	△27

利益処分

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
当期末処分利益		917	△27
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		9	9
別途積立金取崩額			1,000
計		927	982
利益処分額			
株主配当金		639	647
(1株につき)		(7円50銭)	(7円50銭)
次期繰越利益		287	335

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであり、積立は地方税法の改正による法定実効税率の変更によるものであります。

事業区分ごとの実績

建設コンサルタント事業 (単位：百万円)

	当期	前期
売上高	36,443	35,327
売上総利益	7,801	7,343

電力エンジニアリング事業

	当期	前期
売上高	11,877	11,849
売上総利益	1,133	929

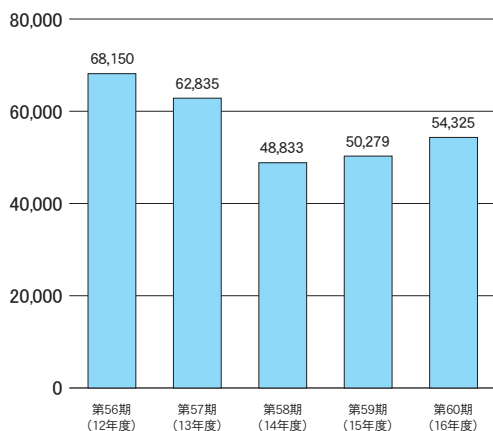
不動産賃貸事業

	当期	前期
売上高	1,254	868
売上総利益	679	421

業績の推移(連結)

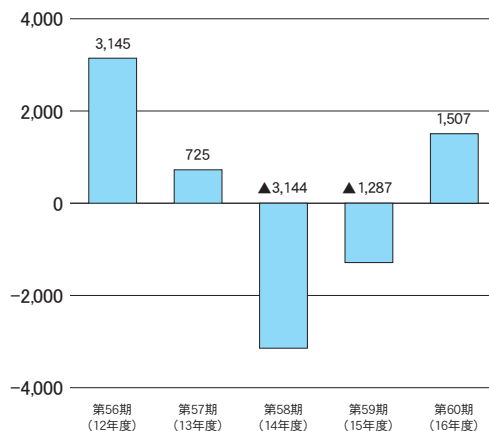
売上高

(単位：百万円)



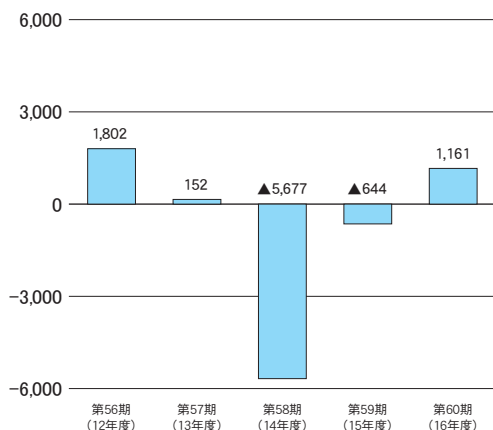
経常利益

(単位：百万円)



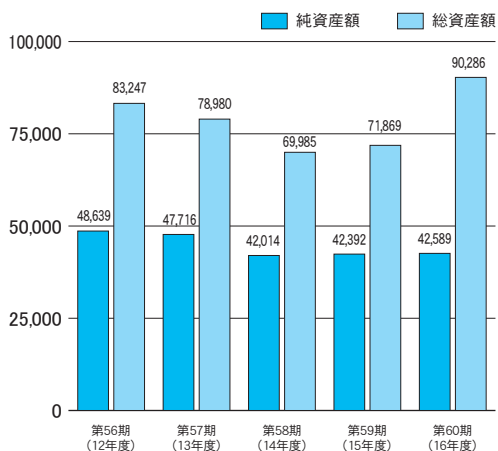
当期純利益

(単位：百万円)



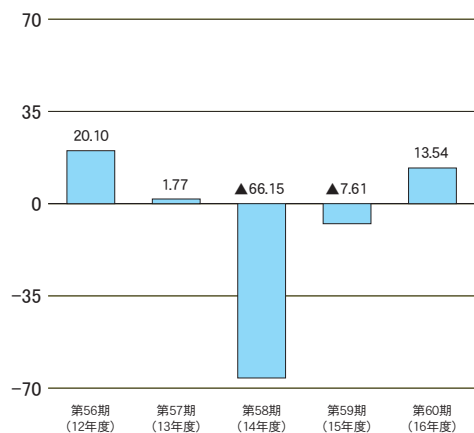
純資産額・総資産額

(単位：百万円)



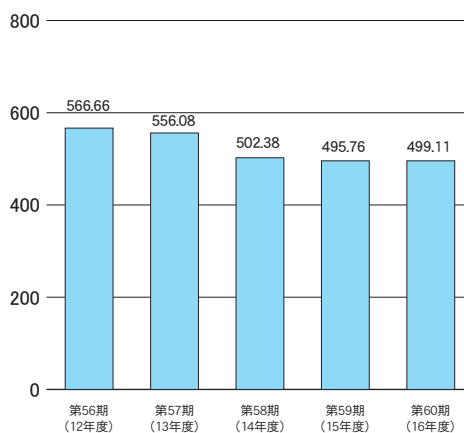
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

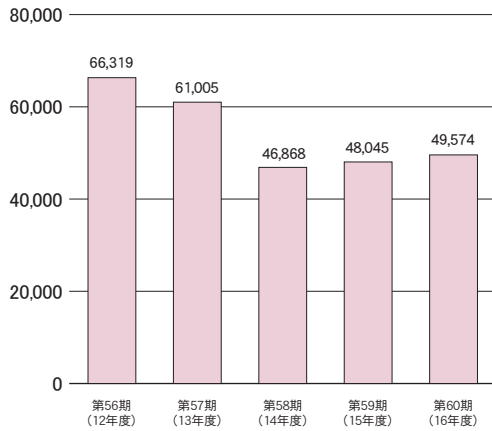
(単位：円)



業績の推移(単独)

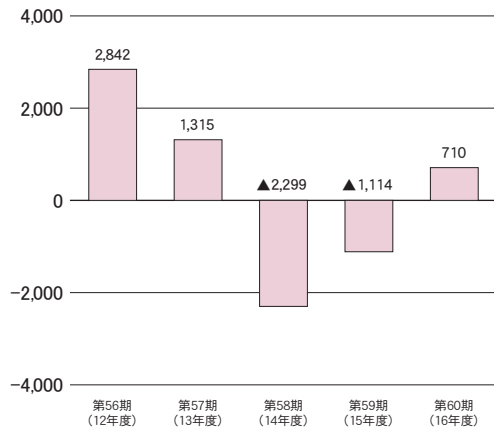
売上高

(単位: 百万円)



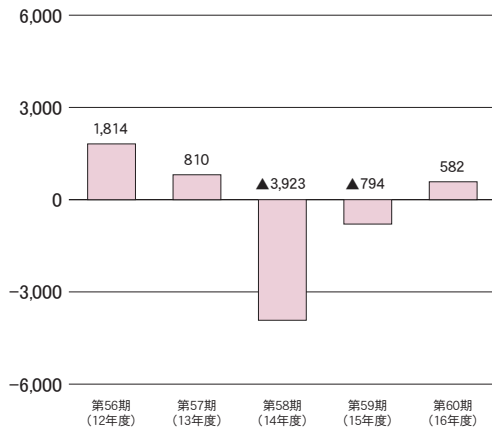
経常利益

(単位: 百万円)



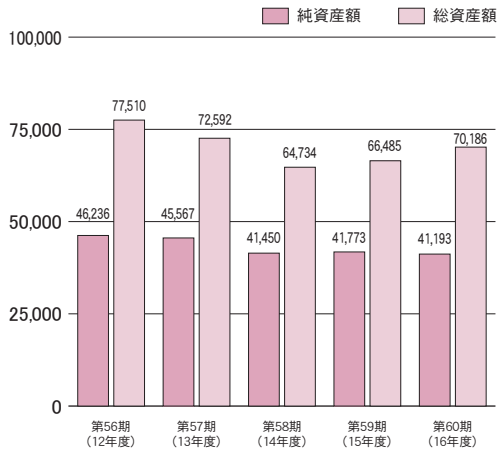
当期純利益

(単位: 百万円)



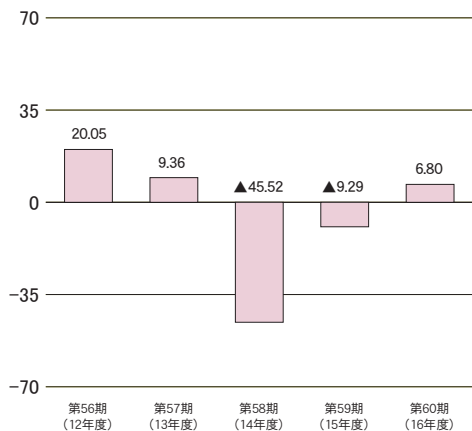
純資産額・総資産額

(単位: 百万円)



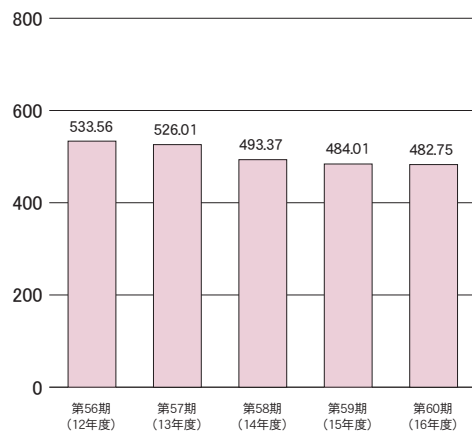
1株当たり当期純利益

(単位: 円)



1株当たり純資産額

(単位: 円)



会社の概要

会社の概要 (平成17年3月31日現在)

商号 日本工営株式会社
英文商号 Nippon Koei Co., Ltd.
会社が発行する株式の総数 189,580,000株
発行済株式の総数 86,656,510株

資本金 7,393,338,939 円
設立年月日 昭和21年6月7日
従業員 1,517名

役員 (平成17年6月29日現在)

*取締役会長	西原 巧	常勤監査役	高松 武雄
*取締役社長	高橋 修	常勤監査役	坂田 憲一
取締役専務執行役員	臼田 誠次郎	監査役	清水 国夫
*取締役常務執行役員	角田 吉彦	常務執行役員	小笹 博昭
*取締役常務執行役員	広瀬 典昭	常務執行役員	畑尾 成道
*取締役常務執行役員	有賀 直記	執行役員	土岐 直
取締役執行役員	三科 一郎	執行役員	小林 洋一
取締役執行役員	吉田 克己	執行役員	喜多 照幸
取締役執行役員	西谷 正司	執行役員	村井 浩
取締役執行役員	徳舛 明一	執行役員	田沼 幸一
取締役執行役員	吉田 保	執行役員	清水 正明
			阿部 洋一

*印は代表取締役

主要な事業所 (平成17年6月29日現在)

本社	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03 (3238) 8025
新麹町オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町4丁目2番地	Tel 03 (5276) 3303
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町2丁目5番地	Tel 03 (4215) 7100
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011 (205) 5531
仙台支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町3丁目1番11号	Tel 022 (227) 3525
新潟支店	〒950-0962	新潟市出来島1丁目11番28号	Tel 025 (280) 1701
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	Tel 052 (220) 2681
大阪支店	〒550-0004	大阪市西区靱本町2丁目3番2号	Tel 06 (6449) 5800
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082 (262) 6565
四国支店	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087 (836) 0240
福岡支店	〒812-0007	福岡市博多区東比恵1丁目2番12号	Tel 092 (475) 7131
中央研究所	〒300-1259	茨城県つくば市稲荷原2304番地	Tel 029 (871) 2000
奥羽事務所	〒010-0951	秋田市山王2丁目1番43号	Tel 018 (866) 0348
神奈川事務所	〒231-0014	横浜市中区常磐町4丁目39番地	Tel 045 (212) 5601
信越事務所	〒380-0921	長野市栗田源田窪1000の1	Tel 026 (226) 8092
北陸事務所	〒920-0025	金沢市駅西本町5丁目1番43号	Tel 076 (232) 3155
長崎事務所	〒850-0045	長崎市宝町5番5号	Tel 095 (849) 2221
沖縄事務所	〒900-0012	那覇市泊2丁目5番地の9号	Tel 098 (868) 7712

営業所 (平成17年6月29日現在)

青森、岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、さいたま、千葉、富山、福井、甲府、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島
北日本(仙台)、中部日本(名古屋)、西日本(大阪)

海外事務所 (平成17年6月29日現在)

ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ニューデリー、ピエンチャン

株主メモ

■証券コード 1954

■決算期日 3月31日

■定時株主総会 6月

■基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

なお、決算公告につきましては上記公告掲載紙への公告に代えて当社のホームページ (<http://www.n-koei.co.jp/>) に掲載することとしました。

■名義書換代理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル) 0120(288)324

■同取次所

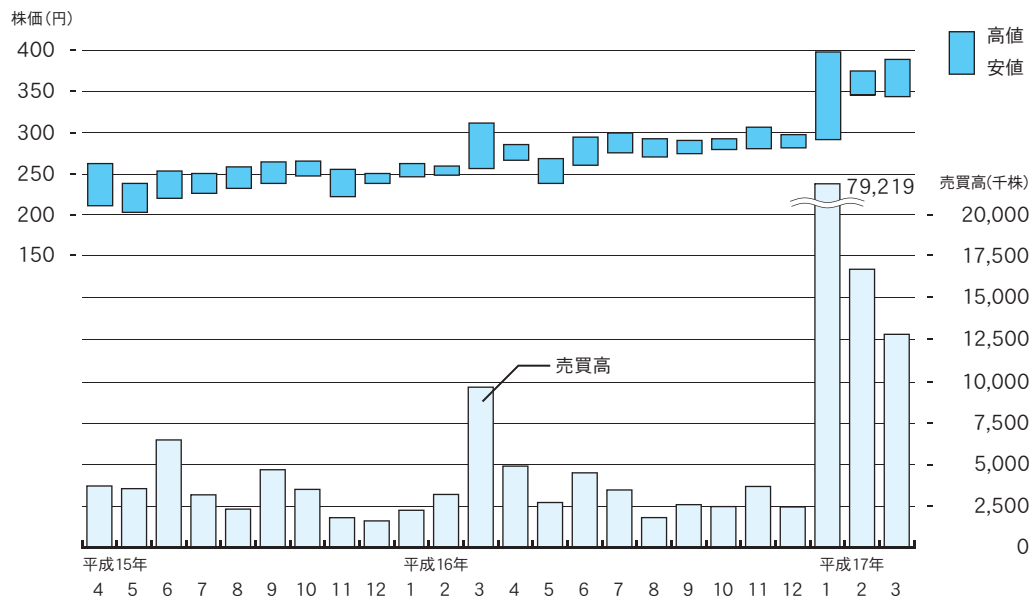
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

■単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移 (東京証券取引所)





日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4
TEL:03-3238-8027
E-Mail:info@n-koei.co.jp
ホームページ:http://www.n-koei.co.jp



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。